



シンデン・ハイテックス株式会社

東証JASDAQ : 3131

2019年3月期（2018年度）決算補足説明資料

2019年5月14日

1. 2018年度の業績ハイライト

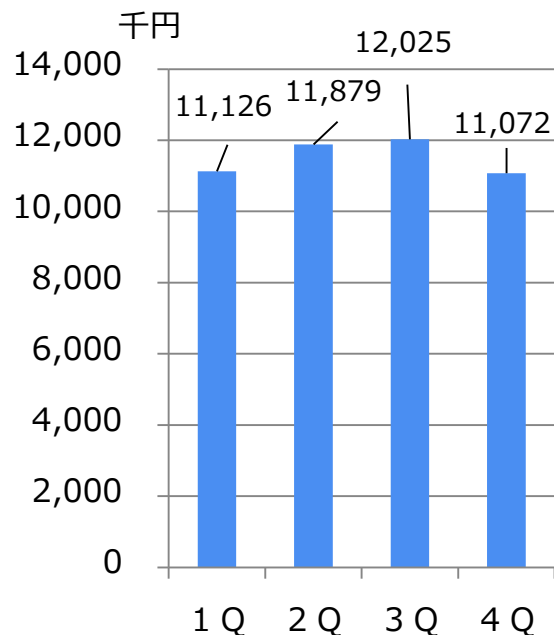
金額単位：百万円

	2017年度		2018年度				増減要因
	金額 (対売上高%)	対前年 同期比	当初公表値	実績			
			金額 (対売上高%)	金額 (対売上高%)	対前年 同期比	対公表%	
売上高	54,406	22.4%	51,000	46,102	△15.3%	△9.6%	①計画外の大口受注案件の終息のため前年比の減 ②好調な半導体市況により、第3四半期までは、 計画通りの推移であったが、第4四半期に入り、 メモリ価格の下落、産業用機器向け急減、バッ テリビジネスの延期の影響を受け急激に悪化。
営業利益	1,207 (2.2%)	44.0%	800 (1.6%)	626 (1.4%)	△48.1%	△21.8%	上記売上高の減少による売上総利益の減少額が、 販売費及び一般管理費の節減額を上回り、前年・ 公表値に対して減少した。
経常利益	874 (1.6%)	74.0%	460 (0.9%)	299 (0.7%)	△65.7%	△35.0%	年度末時点の外貨建て負債が資産を上回ったこと により営業外で 評価上 の為替差損を54百万円を 計上した。しかし、ドル金利の上昇で支払利息が 前年より増加するが、運転資金の効率化に努め、 営業外損益の支払費用を当初の計画より13百万 円節減するも、前年・公表値に対し減少した。 特別損益は発生しない。
当期 純利益	603 (1.1%)	66.5%	310 (0.6%)	209 (0.5%)	△65.2%	△32.6%	

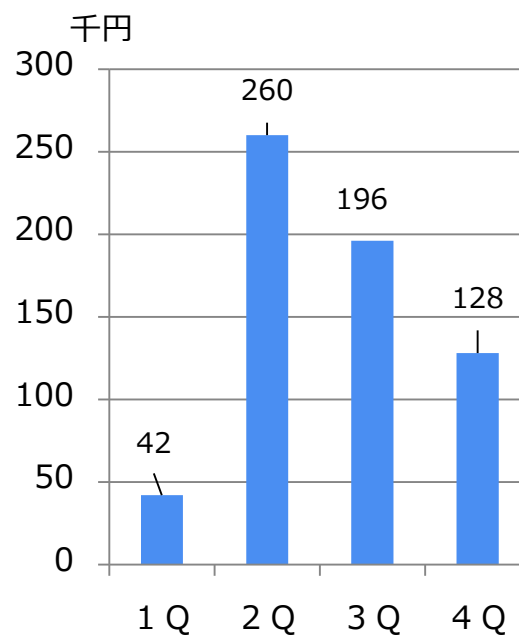
注：記載している当期純利益については「親会社株主に帰属する当期純利益」となります。

2. 2018年度四半期別各指標の推移

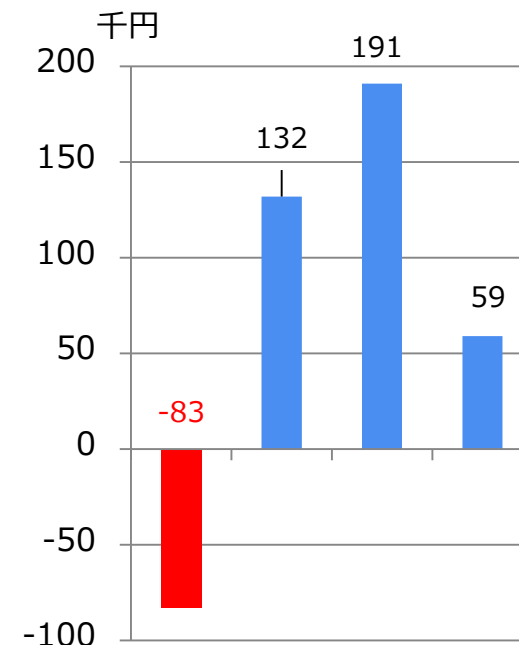
売上高



営業利益



経常利益



◆売上高

- ① 1 Q～3 Qまで車載・事務機器向け半導体と液晶の需要の増加と価格の安定
- ② 4 Qよりメモリ価格の急落、産業機器向けの減少、バッテリービジネスの延期

◆営業利益及び経常利益

- ① 1 Qは前期の在庫の当期販売により、為替レート（円高）の影響で原価率上昇による利益悪化
- ② 2 Q～3 Qは為替の安定、半導体市況の好調による増産により車載・事務機器向けで利益を確保
- ③ 4 Qより上記売上高②記載の減少要因による売上総利益の減少
- ④ 1 Qと4 Qに円安基調のため外貨建て負債が資産を上回り、営業外費用で評価上の為替差損を計上

3.取巻く環境と構造改革



① 高採算ビジネス（商材）の拡販

→汎用品の継続採用に加え、産業用機器向けや5G等、カスタムビジネス等の販売に注力

② 大手セットメーカーへの販路維持

→プラスワン販売（上記①を提案し採用につなげ、共存共栄を図る。）

③ 優良中堅顧客の新規開拓・販路拡大

→バッテリー、モジュール／機器ビジネスの新規商品開拓・開発、販売に注力

④ 新規市場（当社の未開拓市場の顧客）への販路開拓

→データセンター、5G、農林水産業、土木建設、インフラ向け等

半導体・液晶分野を中核ビジネスと位置づけ、収益のもう一つの柱を構築する。

1 半導体分野

- 5G・基地局向け、テレマティックモジュール向けの強化
- 国内半導体代理店再編をビジネスチャンスととらえ、シェア拡大を目指す

2 液晶分野

- デジタルサイネージ、有機EL等の新規高採算商品の発掘・販売を強化し、
車載・モニター向けの販売偏重からの脱却

3 電子機器分野

- 異物検出装置の維持強化、産業用機器向け装置の発掘及び販売強化
- サーバー・データセンター向けメモリーモジュール及びCPUボードの販売強化

4 その他分野

- 商談中のバッテリービジネスの進捗を図り、その他 ESS※（家庭用・風力/太陽光発電向け）、特殊車両、基地局等へ新規開拓を継続する

※Energy Storage System

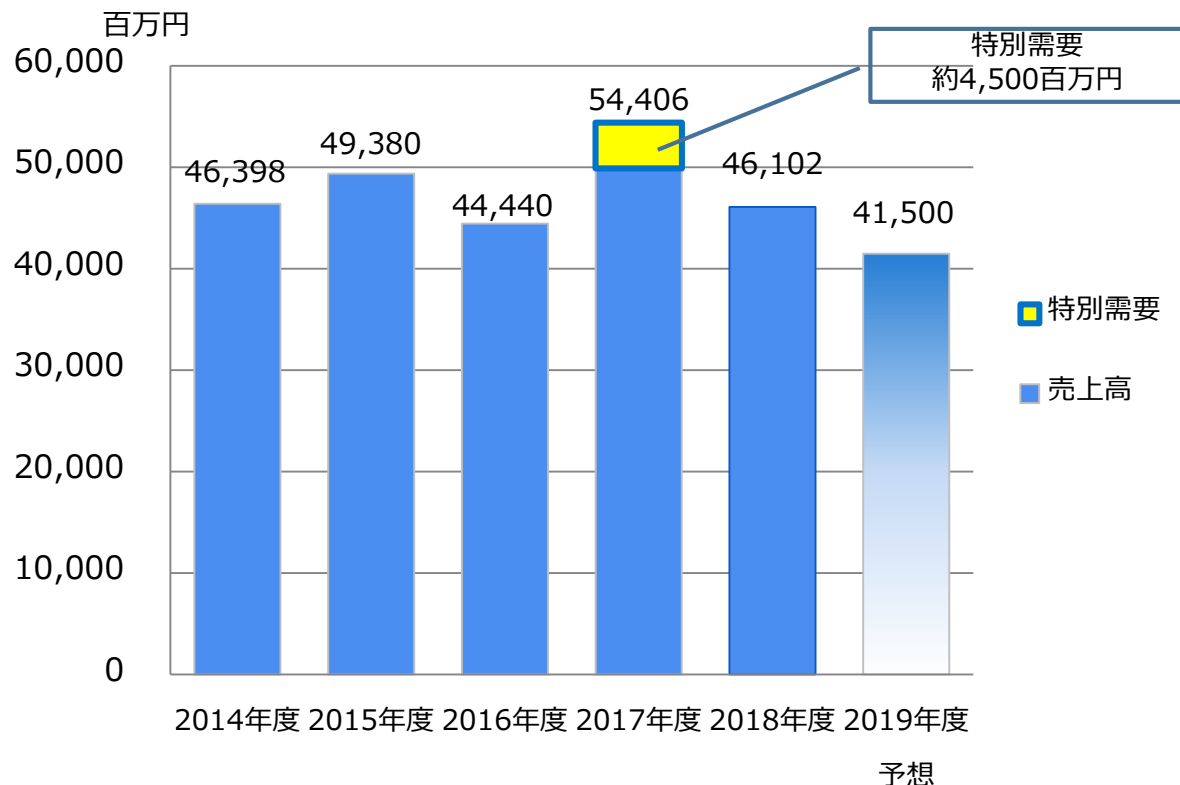
5. ターゲット市場と製品群

中核ビジネスの高利益率化と収益のもう一つの柱を構築するためのチャレンジ

ターゲット（何処に）	対応製品群（何を）
<ul style="list-style-type: none">5G分野 基地局 ローカル5G(工場・医療など)	<ul style="list-style-type: none">メモリー (SK hynixなど)ファウンドリ (GLOBALFOUNDRIESなど)バッテリー全般 (UPS)
<ul style="list-style-type: none">テレマティックモジュール	<ul style="list-style-type: none">メモリー (SK hynixなど 特にMCP※) ※MCP (Multi Chip Package) : 複数の半導体チップをひとつの封入パッケージに入れたものSKYWORKS製品
<ul style="list-style-type: none">サーバー/データセンター	<ul style="list-style-type: none">AMD製品CPUボードメモリーモジュール
<ul style="list-style-type: none">表示関連 デジタルサイネージ OA機器など	<ul style="list-style-type: none">OLED (有機EL)特殊液晶 (公共交通機関向けなど)
<ul style="list-style-type: none">ESS (Energy Storage System) 家庭用、風力・太陽光発電周辺機器	<ul style="list-style-type: none">リチウムイオンバッテリー (LG化学など)Si鉛バッテリー (E-CHI)重電含む電力機器全般 (LS産電)
<ul style="list-style-type: none">特殊車両 フォークリフト・農機具・AGV※ ※AGV(Automatic Guided Vehicle):無人搬送用台車	<ul style="list-style-type: none">バッテリー全般モーター及びドライバ等の周辺機器を含めたソリューション提案

6. 業績の推移及び見通し（売上高）

売上高推移



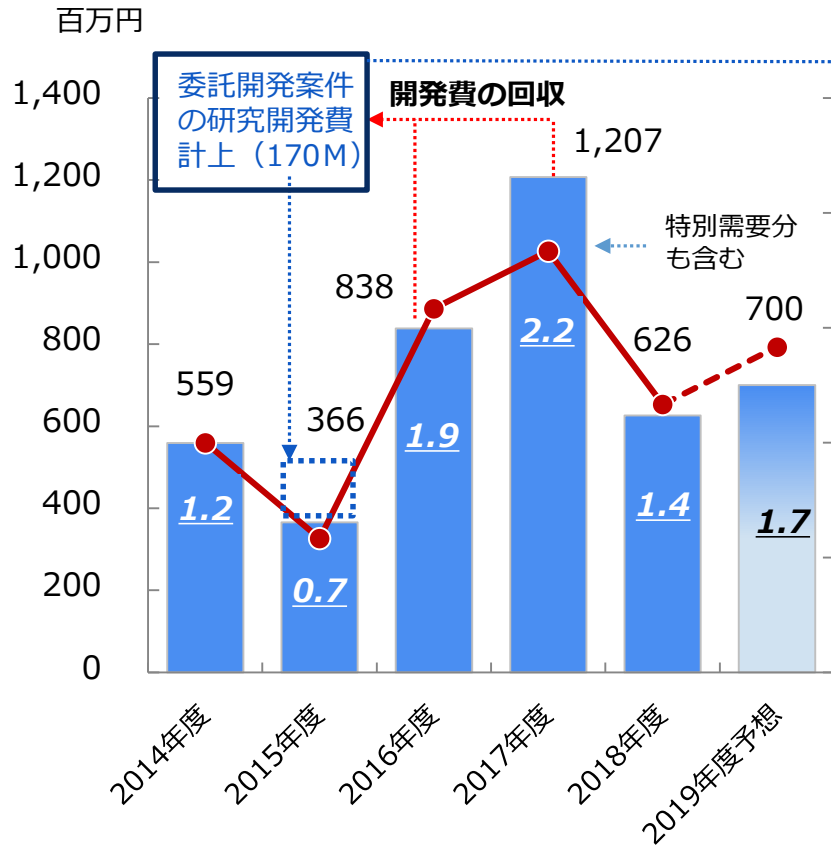
2019年度のポイント

- ①メモリ価格の下落継続
 - ②産業用機器向け動向不透明
 - ③リチウムイオンバッテリーのビジネス進捗を図る
 - ④5G対応（主に基地局向け）の拡販継続
 - ⑤農業・建設・輸送機器向け等の新規分野への販路開拓継続
 - ⑥異物検出装置の他に収益貢献できる装置ビジネスの開発継続
 - ⑦2020年度以降のビジネス確保に向けた活動強化
- ※商談は2020年度以降のビジネスが大多数を占める

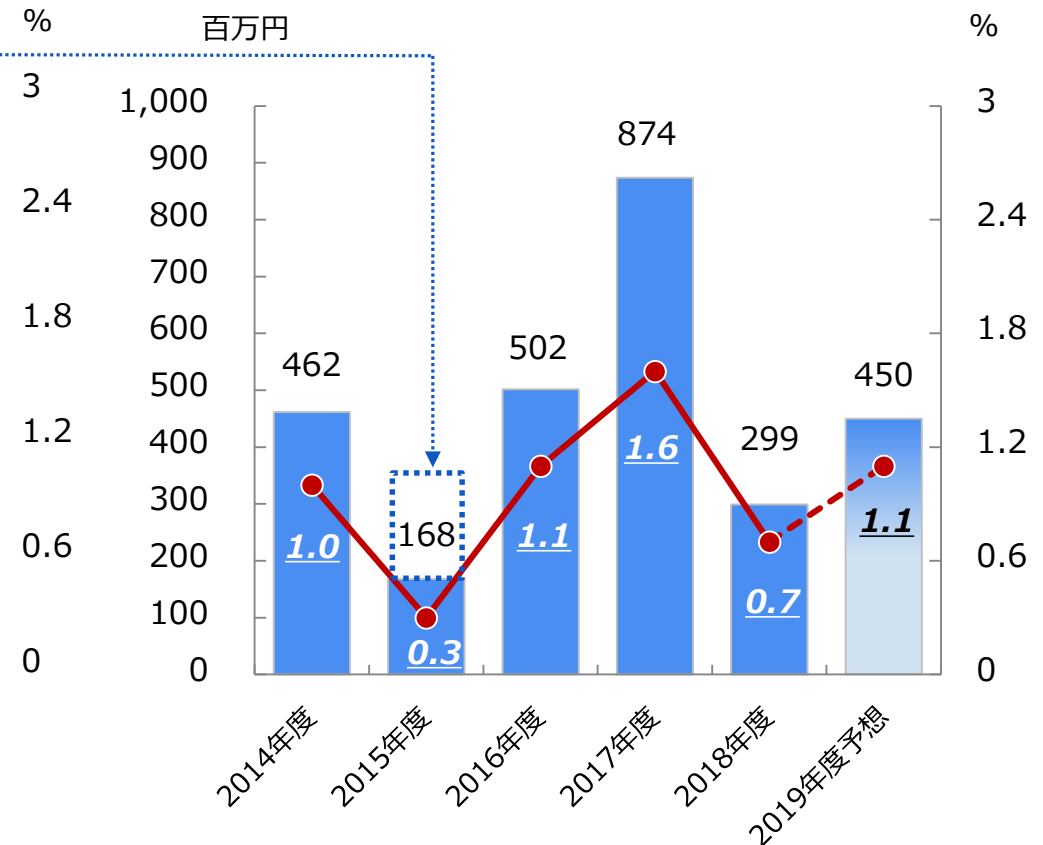
2018年度は、2017年度の半導体検査装置特別需要（約45億円）の終息による減収と、第4四半期からの半導体価格の急激な下落、産業用機器向けの減少により減収となる。2019年度も、引続き厳しい外部環境の継続の中、**売上より利益**を追求し、高利益商材の販売の強化を図る。

7. 業績の推移及び見通し（営業・経常利益）

営業利益・売上高営業利益率



経常利益・売上高経常利益率

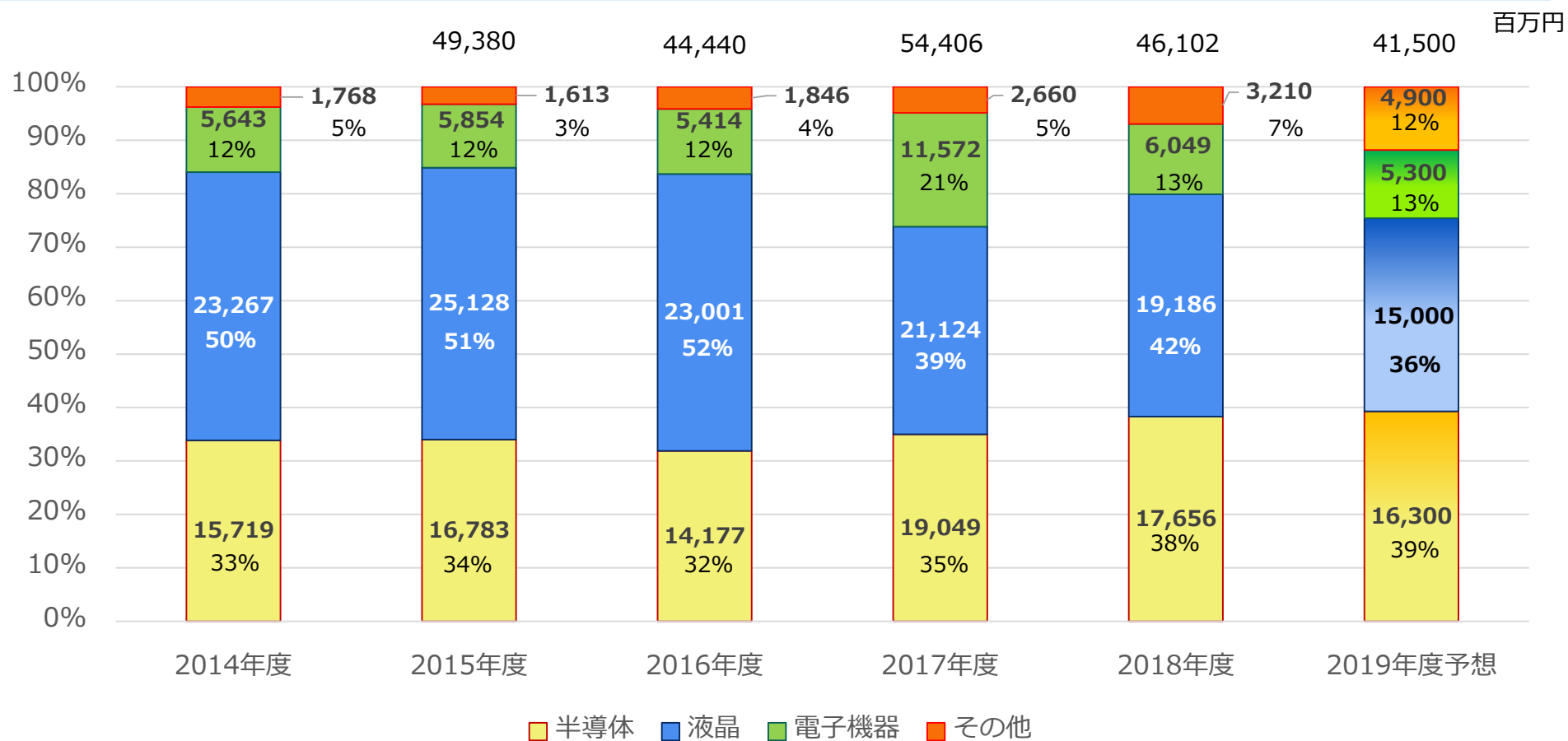


2018年度における営業利益は、前年度の特別需要（半導体検査装置）の終息と、産業用機器向け委託開発案件ビジネス完了、前述のメモリ価格急落と産業機器向け減少、バッテリービジネスの延期によるもの。経常利益は、運転資金の効率化に努めるも、年度末で外貨建て負債が資産を上回っているため評価上の為替差損（営業外費用）を54百万円計上。

前述の構造改革は着実に実を結びつつあり、2019年以降も、引続き汎用品から付加価値の高い商材の販売強化に努め、利益指向の強固な収益構造を目指す。

8. 分野別販売構成比推移と見通し

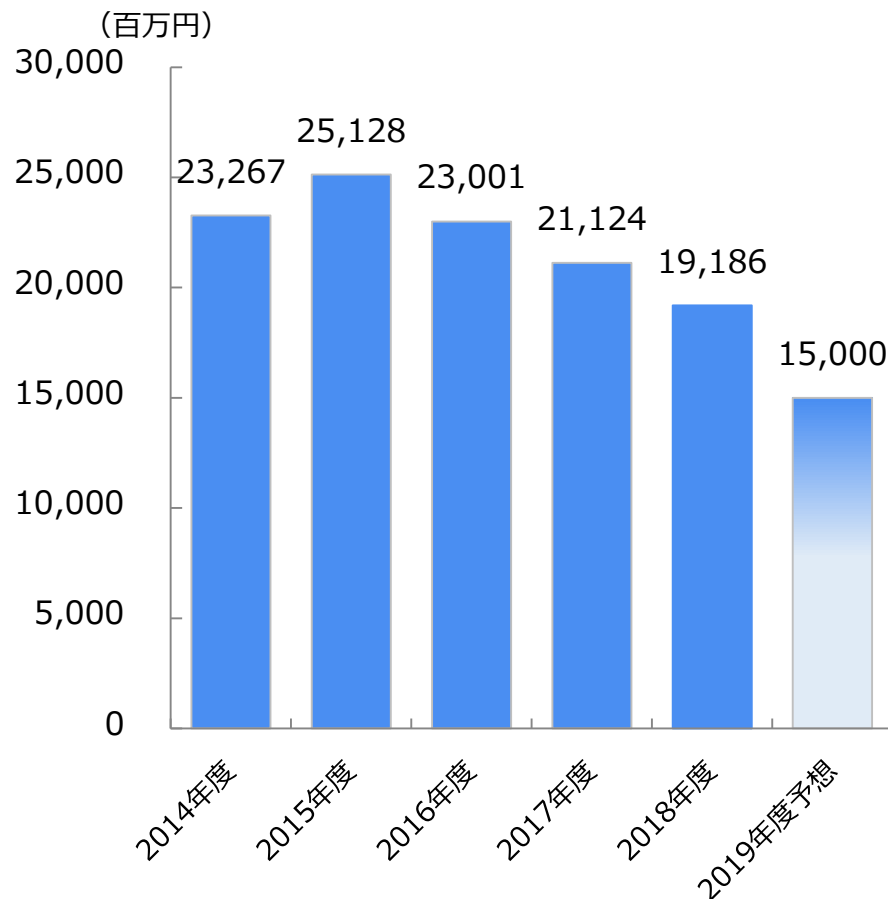
- ・ 中核ビジネスである液晶・半導体分野は、高採算商品の販売に注力し採算を向上
 - ・ 比較的採算の高い電子機器・その他分野（バッテリー等）の比率を拡大
- ## 強固な収益構造の構築を図る



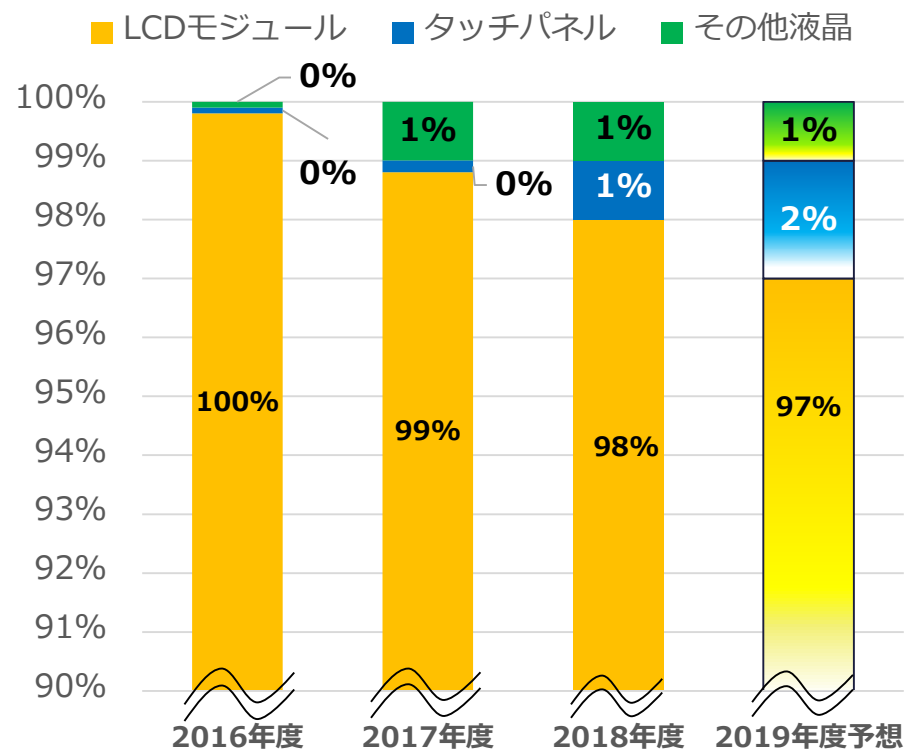
9-1. 品目別販売見通し（液晶）

2018年度は車載機器向け及びモニター向けの液晶モジュールが主力となり利益率が低下した。
 2019年度も供給責任を果たすため車載機器・モニター向けが主力となるが、中長期的取組の一環としてデジタルサイネージビジネスの進捗を図るとともに、車載機器・モニター向け以外の機器向けへの転換を図り、高収益化を目指す。

売上高の推移



商材別の販売構成比推移

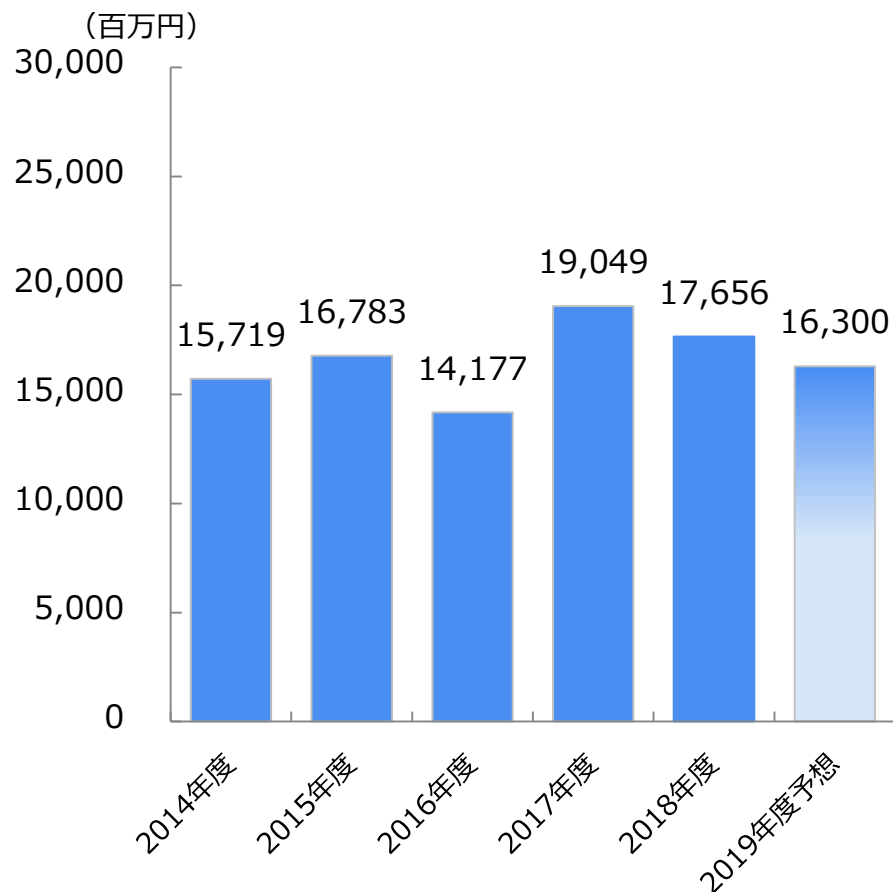


※単体販売データより

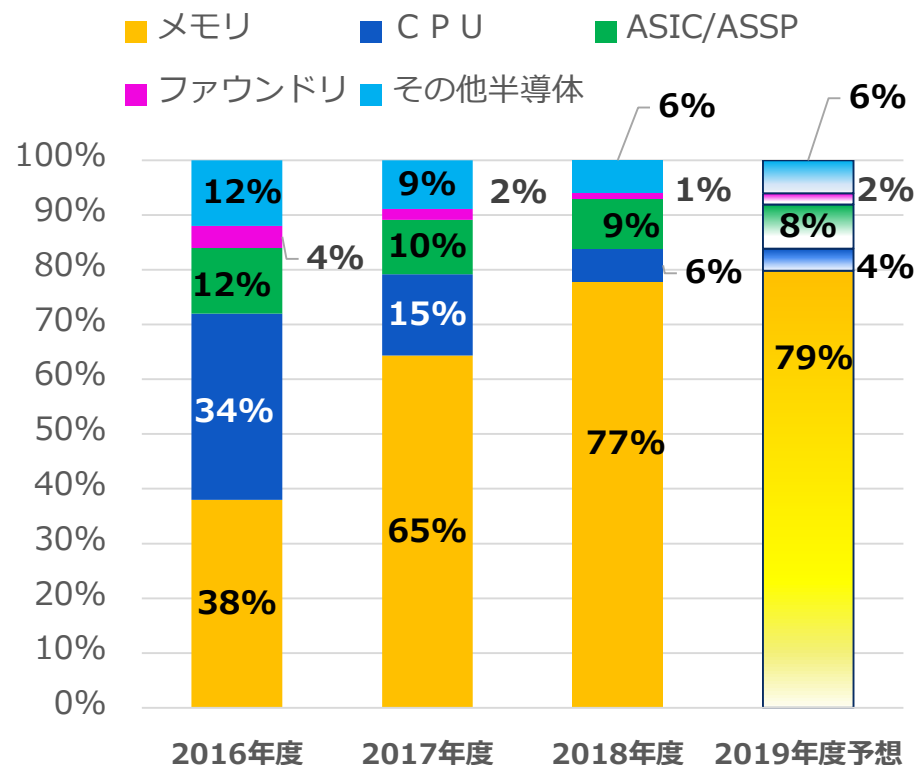
9-2. 品目別販売見通し（半導体）

2018年度は、半導体市況の追風を受け、第3四半期までは、顧客の増産と車載機器や事務機器向けで計画通りに推移していたが、第4四半期からメモリー価格の急落、中国向け生産機械をはじめとする産業機器向けの需要が急減した。2019年度の半導体市況は、引続き厳しい環境におかれるものと想定。5G分野やデータセンターへの参入を図るとともに、利益率の高いCPUなどの継続販売に注力し高収益化を目指す。

売上高の推移



商材別の販売構成比推移



※単体販売データより

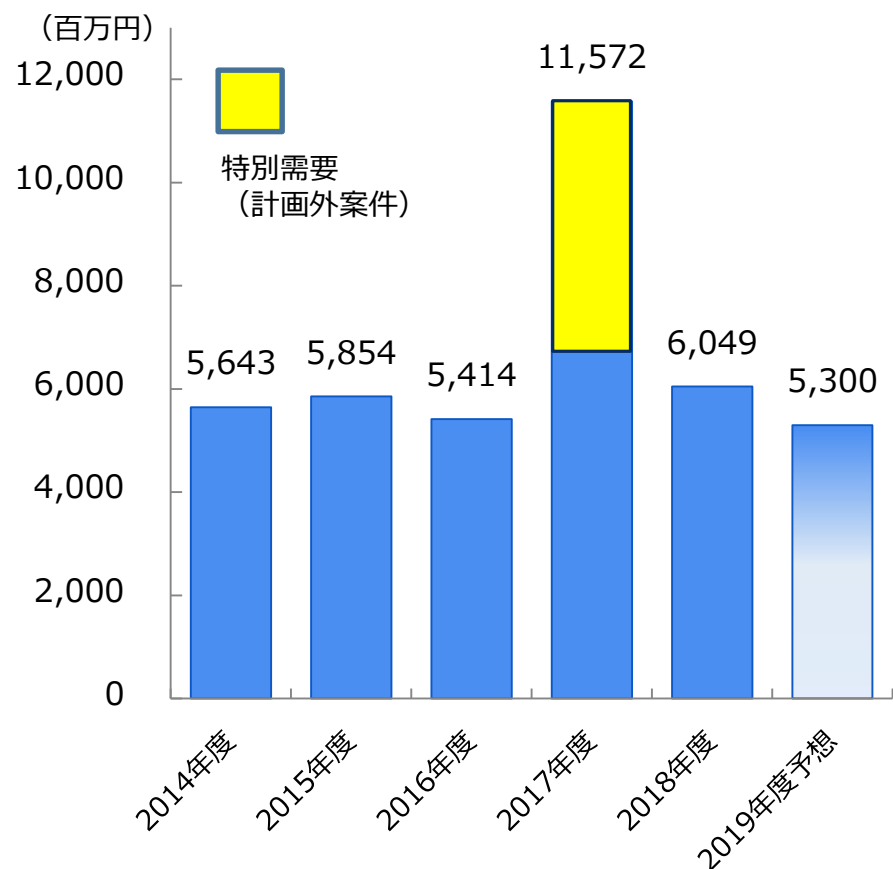
9-3. 品目別販売見通し（電子機器）

2018年度は、異物検出装置は堅調な推移となったが、前年の特別需要である半導体検査装置の終息と、一部顧客のメモリモジュールビジネスの商流変更で大幅に減少。

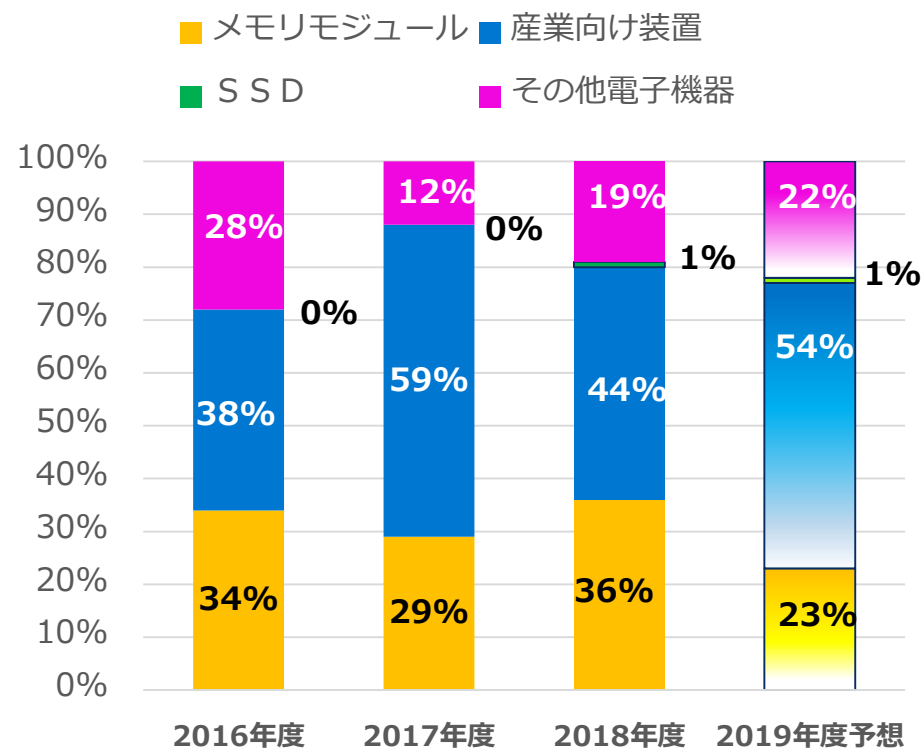
2019年度は、異物検出装置は引き続き堅調に推移するものと想定しているが、当分野のメイン市場である産業機器市場の先行きは現段階では不透明であるものの、装置ビジネスの開拓は継続する。

よって、2019年度の当分野の計画は保守的に策定。

売上高の推移



商材別の販売構成比推移

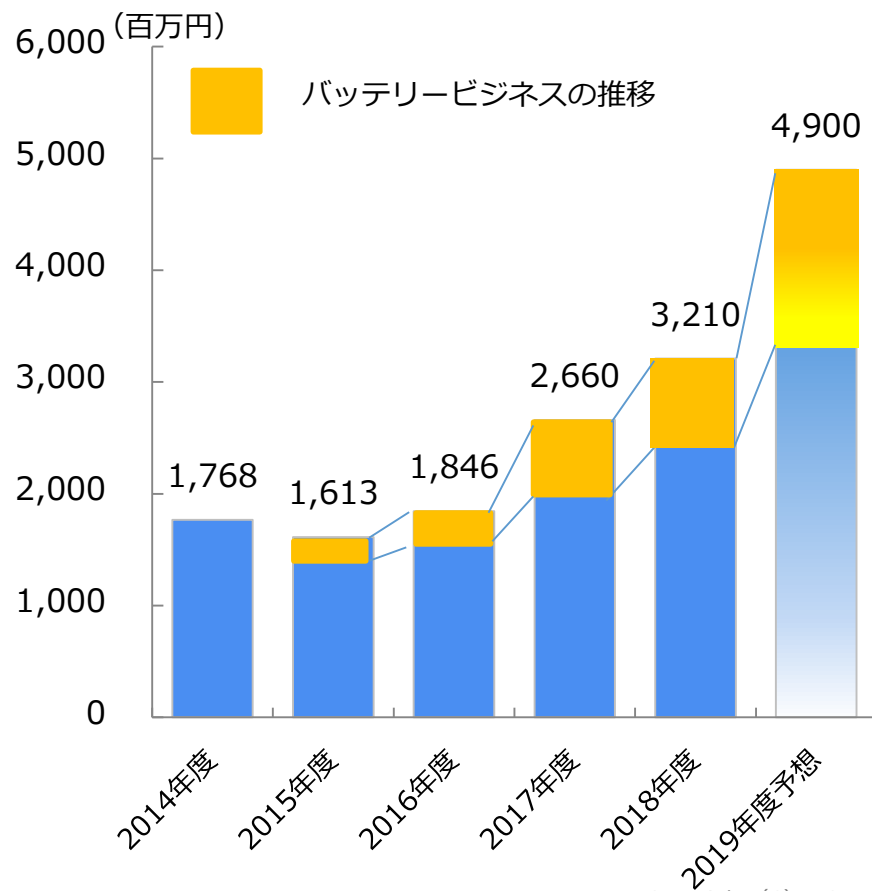


※単体販売データより

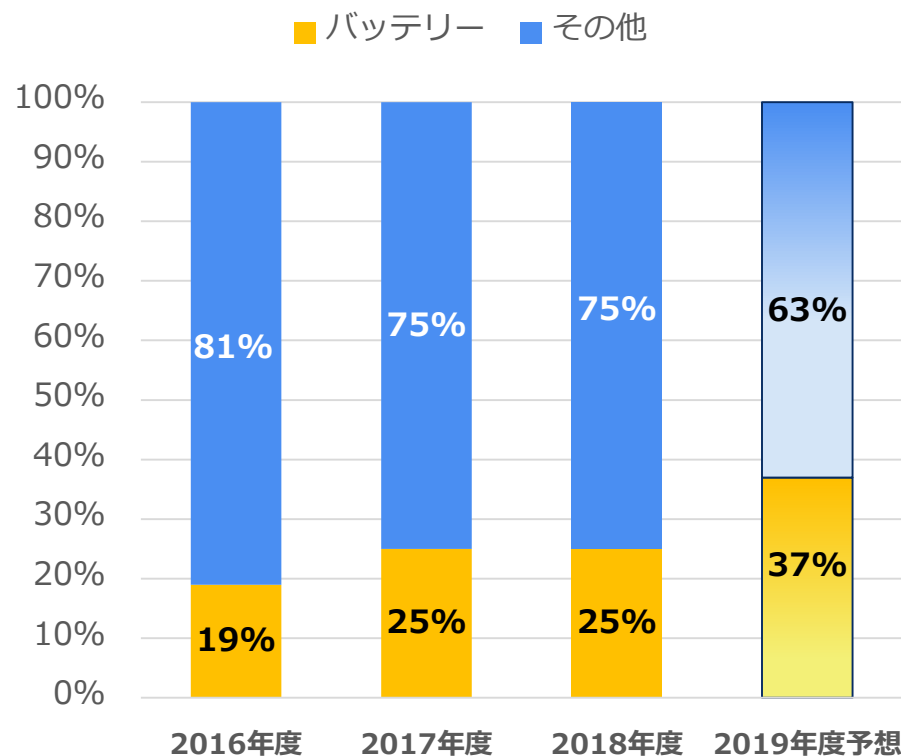
9-4. 品目別販売見通し（その他）

2018年度は、バッテリービジネスは前年に比して増加したものの、当初の計画より進捗の遅れがあった。しかし、EMS※ビジネスや、太陽光発電向け機器等の新規商材でリカバリーし、前年に対し増加した。2019年度は、バッテリービジネスの進捗を確かなものにする事と、引続きEMSビジネスが堅調に推移することを見込み増加計画とする。 ※EMS（Electronics Manufacturing Service）：製品の開発・生産を受託するサービスです。

売上高の推移



商材別の販売構成比推移



※単体販売データより

10. 貸借対照表

金額単位：百万円

		2017年度		2018年度		増減
		期末（連結）	構成比	期末（連結）	構成比	
	流動資産	21,366	98.4%	20,403	98.6%	△963
	固定資産	340	1.6%	298	1.4%	△41
資産合計		21,706	100.0%	20,701	100.0%	△1,004
	流動負債	11,267	51.9%	11,953	57.7%	686
	固定負債	4,974	22.9%	3,500	16.9%	△1,474
負債合計		16,242	74.8%	15,454	74.6%	△787
純資産合計		5,464	25.2%	5,247	25.4%	△217
負債・純資産合計		21,706	100.0%	20,701	100.0%	△1,004
1株当り純資産		2,606.79円	—	2,624.25円	—	17.46円
自己資本比率		25.1%	—	25.3%	—	0.2%

11. 経営姿勢及び株主還元

株主還元を重視

ROE 10%以上を目標

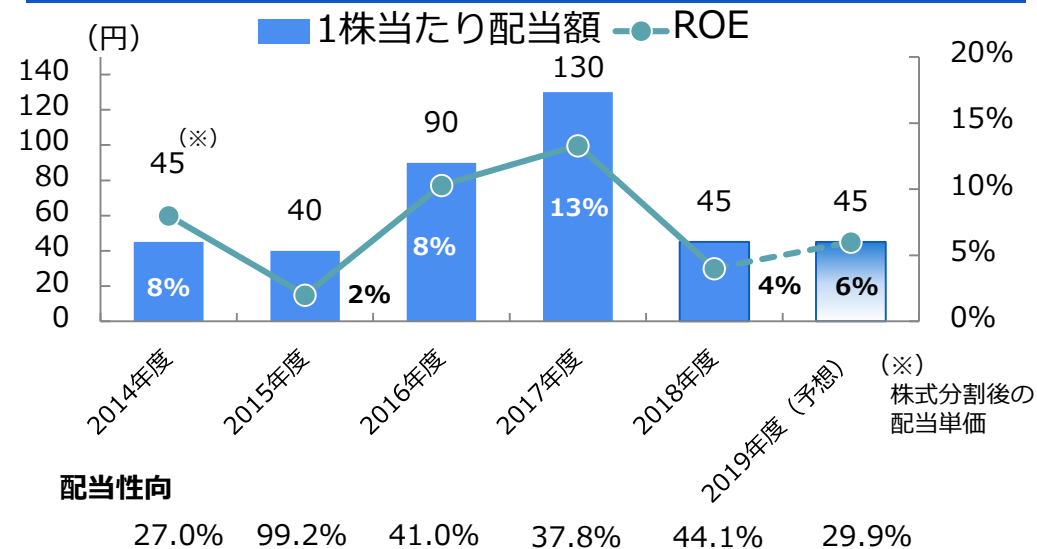
配当性向30%を目標

機動的な資本政策

自己資本の充実を図る

1株当たりの純資産・
純利益、株式流動性を考慮

1株あたり配当額およびROEの推移



様々な資本政策を適時
適切に検討し柔軟に対応

本資料は、シンデン・ハイテックス株式会社(以下、当社)の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。

すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

本資料における将来の展望に関する表明は、2019年5月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の展望に対する表明、予想に関しては、必ずしも実現することをお約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもあり得ますことをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ

シンデン・ハイテックス株式会社
管理本部 経営企画部

フリーコール：0800-5000-345